

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第145期 第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伍堂 文康
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1205
【事務連絡者氏名】	総合企画部経理課長 河野 智
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1205
【事務連絡者氏名】	総合企画部経理課係長 佐々木 謙一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (千円)	3,285,377	4,074,074	7,000,913
経常損失 () (千円)	911,245	237,065	1,510,739
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	846,864	554,030	2,610,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	858,214	561,474	2,642,872
純資産額 (千円)	4,646,444	2,300,311	2,861,786
総資産額 (千円)	23,731,655	21,484,784	22,253,044
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	662.46	433.40	2,042.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	10.7	12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,947	39,896	559,145
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,275	213,599	480,101
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,699	93,709	1,231,662
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	222,328	245,482	405,268

回次	第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	404.92	330.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、政府主導による国内外に対する政策の実行により、景気は持ち直していくことが期待されておりましたが、7月以降、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株が猛威を振るい、感染が急拡大したほか、海外情勢の影響を大きく受け、エネルギー価格や物価が高騰していることから、先行き不透明な状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は40億74,074千円（前年同期比24.0%増）、営業損失は2億84,707千円（前年同期営業損失9億32,947千円）、経常損失は2億37,065千円（前年同期経常損失9億11,245千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億54,030千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失8億46,864千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔鉄道事業をはじめとした交通事業について（鉄道事業、バス事業、タクシー事業）〕

交通事業において、国や地方自治体から経済活動の制限や外出自粛の協力要請などが発令されなかったため、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、事業活動に必要な不可欠な燃料価格の高騰が利益圧迫の大きな要因となりました。

（鉄道事業）

鉄道事業は、定期収入において、通勤、通学とも前年と同水準で推移しました。定期外収入においては、新型コロナウイルスの影響で中止となっていた各種沿線イベントの多くが3年ぶりに開催されたことから、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、鉄道事業の営業収益は10億63,815千円（前年同期比13.6%増）、営業損失は2億14,331千円（前年同期営業損失2億60,969千円）となりました。

鉄道事業

伊豆箱根鉄道㈱

種別		単位	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業日数		日	183	183
営業キロ		キロ	29.4	29.4
客車走行キロ		千キロ	2,454	2,513
旅客乗車人員	定期	千人	4,523	4,631
	定期外	千人	2,269	2,789
旅客収入	定期	千円	444,965	448,161
	定期外	千円	459,938	577,824
	計	千円	904,903	1,025,986
運輸雑収		千円	31,369	37,829
運輸収入合計		千円	936,273	1,063,815
乗車効率		%	14.0	14.9

（注）乗車効率の算出は（延人キロ / 客車走行キロ × 平均定員）

(バス事業)

バス事業は、乗合事業において、都市・観光路線ともにお客さまが増加しました。貸切事業においては、「しずおか元気旅」や「かながわ旅割」などの割引支援策を活用した募集型企画旅行商品「バス旅」の販売を強化したことや、沿線の高校野球部が全国大会へ出場した際の輸送をはじめ、学生団体輸送の獲得に努めたことから、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、バス事業の営業収益は10億54,481千円（前年同期比23.4%増）、営業損失は2億18,093千円（前年同期営業損失3億74,746千円）となりました。

(タクシー事業)

タクシー事業は、都市セクター・観光セクターともに、お客さまが増加しました。特に、スマートフォン上のタクシー配車アプリを介した利用者数が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、タクシー事業の営業収益は10億52,595千円（前年同期比38.2%増）、営業損失は32,262千円（前年同期営業損失2億18,861千円）となりました。

(レジャー・不動産事業)

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、2021年7月の大雨の影響を受け、現在も全線通行止めの状態が継続しております。

船舶事業は、個人・団体利用のお客さまが増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブインにおいて、前年同期は国や地方自治体から経済活動の制限や外出自粛の協力要請が発令されたため、店舗ごとに営業自粛や営業時間の短縮を行いました。当期は通常営業したことから、お客さまが増加し、売上高は前年同期を上回りました。伊豆・三津シーパラダイスにおいては、「日本三大怪魚」の一種と呼ばれ希少価値の高い「アカメ」の展示が複数のメディアに取り上げられたほか、6月に開設した公式LINEや7月よりWebを介したプロモーションを強化したことが奏功し、個人利用のお客さまが堅調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。なお、箱根 湖尻ターミナルは2020年4月より継続して営業を休止しております。

鉄道沿線の物品販売業は、イズラ修善寺売店を中心に観光を目的としたお客さまが増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

広告業は、大雄山線の駅看板等の受注が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しており、前年同様、コロナ禍の影響を受けたテナントからの賃料減額要請に期間限定で応じましたが、新規賃貸物件の開発や遊休資産の利活用、仲介手数料収入等が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

保険代理店事業は、がん保険や介護保険の契約が増加しましたが、自動車保険の契約等が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は11億25,256千円（前年同期比14.5%増）、営業利益は1億78,818千円（前年同期営業損失79,550千円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

受取手形及び売掛金の増加はありましたが、減損損失などによる固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ7億68,259千円の減少となりました。

負債

借入金の増加はありましたが、流動負債のその他に含めて表示している未払金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億6,785千円の減少となりました。

純資産

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ5億61,474千円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億59,786千円減少し、2億45,482千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、39,896千円(前年同四半期連結累計期間は3億10,947千円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失6億16,354千円に、減価償却費2億94,923千円、減損損失4億1,189千円などの非資金項目の調整に加え、売上債権の増加額64,796千円、退職給付に係る負債の減少額54,722千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億13,599千円(前年同四半期連結累計期間は3億44,275千円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出2億73,381千円や、工事負担金等受入による収入50,922千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は93,709千円(前年同四半期連結累計期間は6億64,699千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増加1億95,000千円と、長期借入金36,100千円の約定弁済及びリース債務65,189千円の返済によるものであります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、当社が運営する「箱根芦ノ湖遊覧船」並びに「箱根湖尻ターミナル」に関する権利義務を、新設する芦ノ湖遊覧船株式会社に承継させる新設分割を決議し、当該新設会社の全株式を、富士急行株式会社に譲渡する旨の契約を2022年9月30日付にて締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	単元株式数は100株であります。 (注)
計	2,180,000	2,180,000	-	-

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日(3月31日を含む。)として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者及び普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間(以下「取得請求可能期間」という。)に当社に申し出るものとする。

第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(4) 取得条項

当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全部を取得することができる。

一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

(7) 配当金の除斥期間等

配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。

前項の金銭には利息を付けない。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	2,180,000	-	640,000	-	325,907

(5) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋 1 丁目16番15号	1,840,893	84.51
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	0.74
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.41
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地	3,000	0.14
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	2,600	0.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	2,000	0.09
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	1,800	0.08
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	1,800	0.08
久高 洋	福岡県筑紫野市	1,800	0.08
相磯 昌邦	静岡県伊豆の国市	1,520	0.07
計	-	1,880,445	86.33

(注) 上記のほか、自己株式が1,722株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数 の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋 1 丁目16番15号	9,408	73.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	162	1.27
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	88	0.69
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地	30	0.24
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	26	0.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	20	0.16
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	18	0.14
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	18	0.14
久高 洋	福岡県筑紫野市	18	0.14
相磯 昌邦	静岡県伊豆の国市	15	0.12
計	-	9,803	77.08

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A 種優先株式 900,000	-	「 1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,271,800	12,718	同上
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	2,180,000	-	-
総株主の議決権	-	12,718	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 6 個が含まれております。

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊豆箱根鉄道 株式会社	静岡県三島市大場 300番地	1,700	-	1,700	0.08
計	-	1,700	-	1,700	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,268	245,482
受取手形及び売掛金	349,962	414,758
商品	12,954	11,633
貯蔵品	120,406	125,158
その他	163,825	112,565
貸倒引当金	4,687	5,111
流動資産合計	1,047,729	904,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,605,247	3,316,300
機械装置及び運搬具（純額）	466,913	401,502
土地	16,027,724	15,840,780
リース資産（純額）	382,565	373,096
建設仮勘定	30,553	30,186
その他（純額）	132,423	112,000
有形固定資産合計	20,645,428	20,073,866
無形固定資産		
リース資産	30,815	27,573
その他	310,557	270,489
無形固定資産合計	341,372	298,062
投資その他の資産		
投資有価証券	50,147	48,133
長期貸付金	220,000	220,000
繰延税金資産	6,542	6,542
その他	59,323	51,193
貸倒引当金	117,500	117,500
投資その他の資産合計	218,513	208,368
固定資産合計	21,205,314	20,580,298
資産合計	22,253,044	21,484,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,491	292,574
短期借入金	11,362,200	11,539,150
リース債務	120,972	129,702
未払法人税等	12,131	12,817
賞与引当金	70,396	70,491
商品券等引換損失引当金	41,197	40,731
その他	1,355,940	1,098,789
流動負債合計	13,221,329	13,184,257
固定負債		
長期借入金	188,000	169,950
リース債務	337,049	314,819
繰延税金負債	7	-
再評価に係る繰延税金負債	3,491,636	3,425,597
役員退職慰労引当金	24,341	21,341
退職給付に係る負債	1,650,382	1,595,660
資産除去債務	134,307	130,492
その他	344,203	342,355
固定負債合計	6,169,928	6,000,215
負債合計	19,391,257	19,184,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金	325,907	325,907
利益剰余金	5,498,200	5,901,037
自己株式	17,016	17,016
株主資本合計	4,549,309	4,952,145
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	7,403,225	7,252,031
退職給付に係る調整累計額	7,869	426
その他の包括利益累計額合計	7,411,095	7,252,457
純資産合計	2,861,786	2,300,311
負債純資産合計	22,253,044	21,484,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業収益	3,285,377	4,074,074
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 3,826,365	2 3,971,407
販売費及び一般管理費	1, 2 391,958	1, 2 387,374
営業費合計	4,218,324	4,358,781
営業損失 ()	932,947	284,707
営業外収益		
受取利息	1,811	1,425
受取配当金	2,052	2,075
受取保険金	2,216	261
補助金収入	57,627	36,830
雇用調整助成金等受入額	-	3 33,054
その他	19,076	37,226
営業外収益合計	82,785	110,874
営業外費用		
支払利息	47,541	47,631
その他	13,542	15,602
営業外費用合計	61,084	63,233
経常損失 ()	911,245	237,065
特別利益		
固定資産売却益	300	46,821
工事負担金等受入額	44,746	50,737
雇用調整助成金	233,434	-
その他	12,330	10,963
特別利益合計	290,812	108,522
特別損失		
固定資産売却損	175	-
固定資産圧縮損	45,361	60,814
固定資産除却損	877	2,684
減損損失	150,953	401,189
その他	31,192	23,122
特別損失合計	228,561	487,810
税金等調整前四半期純損失 ()	848,994	616,354
法人税、住民税及び事業税	3,181	3,723
法人税等調整額	5,312	66,046
法人税等合計	2,130	62,323
四半期純損失 ()	846,864	554,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	846,864	554,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	846,864	554,030
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	11,349	7,443
その他の包括利益合計	11,349	7,443
四半期包括利益	858,214	561,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858,214	561,474
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	848,994	616,354
減価償却費	318,996	294,923
減損損失	150,953	401,189
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	520	3,000
商品券等引換損失引当金の増減額 (は減少)	250	466
賞与引当金の増減額 (は減少)	17,822	95
貸倒引当金の増減額 (は減少)	181	423
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	79,482	54,722
受取利息及び受取配当金	3,864	3,500
支払利息	47,541	47,631
固定資産売却損益 (は益)	125	46,821
固定資産圧縮損	45,361	60,814
固定資産除却損	877	2,684
工事負担金等受入額	44,746	50,737
雇用調整助成金等受入額	233,434	33,054
売上債権の増減額 (は増加)	104,035	64,796
棚卸資産の増減額 (は増加)	17,797	3,430
仕入債務の増減額 (は減少)	63,063	34,083
未収消費税等の増減額 (は増加)	174,594	-
その他	193,594	12,763
小計	480,993	22,275
利息及び配当金の受取額	3,969	3,516
利息の支払額	47,286	47,923
雇用調整助成金等の受取額	219,444	33,054
法人税等の支払額	6,080	6,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,947	39,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	319,488	273,381
固定資産の売却による収入	57,100	238
固定資産の除却による支出	660	2,288
工事負担金等に係る収支	55,304	50,922
その他	25,922	10,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,275	213,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	860,000	195,000
長期借入金の返済による支出	137,460	36,100
リース債務の返済による支出	57,840	65,189
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,699	93,709
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	9,475	159,786
現金及び現金同等物の期首残高	212,853	405,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,328	245,482

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(会社分割及び承継会社の株式譲渡)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、当社が箱根芦ノ湖において営む船舶事業並びに湖尻港において営む飲食店・物品販売事業(以下、「本事業」といいます。)に関する権利義務を新設分割により新設する芦ノ湖遊覧船株式会社(住所:神奈川県足柄下郡箱根町湖尻110番地)に承継(以下、「本会社分割」といいます。)させ、本新設会社の全株式を富士急行株式会社(以下、「富士急行」といいます。)に譲渡することを決議いたしました。

(1) 本会社分割及び株式譲渡の理由

当社は、グループにおける事業ポートフォリオの見直しに取り組む一環として、本事業を富士急行に譲渡することを決定いたしました。

(2) 会社分割及び本新設会社株式譲渡の要旨

会社分割及び株式譲渡の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 2022年9月29日

株式譲渡契約締結日 2022年9月30日

効力発生日 2022年12月1日(予定)

株式譲渡日 2023年3月1日(予定)

本会社分割は会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を設立する新設分割(簡易分割)方式です。

会社分割に係る割当ての内容

本新設会社は、本会社分割に際して普通株式1,200株を発行し、当社に株式すべてを交付いたします。なお、当社は、2023年3月1日付で、当該株式すべてを富士急行に譲渡いたします。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	225,095千円	218,566千円
経費	140,633千円	142,960千円
諸税	7,175千円	7,428千円
減価償却費	19,054千円	18,419千円
計	391,958千円	387,374千円

2. 退職給付費用及び各引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賞与引当金繰入額	45,784千円	70,491千円
退職給付費用	41,049千円	41,772千円
役員退職慰労引当金繰入額	520千円	520千円
計	87,354千円	112,783千円

3. 雇用調整助成金等受入額

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	222,328千円	245,482千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	222,328千円	245,482千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	936,273	854,348	761,609	983,073	3,535,304	249,927	3,285,377
セグメント損失 ()	260,969	374,746	218,861	79,550	934,127	1,180	932,947

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額 249,927千円については、主にセグメント間取引消去 249,927千円であり
ます。

(2) セグメント損失()の調整額1,180千円は、主にセグメント間取引消去1,180千円であり
ます。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に「レジャー・不動産」セグメントにおいて、150,953千円の減損損失を
計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	1,063,815	1,054,481	1,052,595	1,125,256	4,296,149	222,074	4,074,074
セグメント利益 又は損失()	214,331	218,093	32,262	178,818	285,869	1,161	284,707

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額 222,074千円については、主にセグメント間取引消去 222,074千円であり
ます。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額1,161千円は、主にセグメント間取引消去1,161千円であり
ます。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に「レジャー・不動産」セグメントにおいて、401,189千円の減損損失を
計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計		
鉄道事業	936,273	-	-	-	936,273		
バス事業	-	854,348	-	-	854,348		
タクシー事業	-	-	761,609	-	761,609		
鋼索鉄道事業	-	-	-	12,641	12,641		
自動車道事業	-	-	-	18,112	18,112		
船舶事業	-	-	-	40,320	40,320		
飲食店・物品販売業	-	-	-	522,233	522,233		
不動産賃貸業	-	-	-	298,674	298,674		
その他	-	-	-	91,090	91,090		
顧客との契約から 生じる収益	930,354	840,920	747,025	715,804	3,234,105		
その他の収益	5,918	13,427	14,584	267,268	301,199		
営業収益	936,273	854,348	761,609	983,073	3,535,304	249,927	3,285,377

(注) 調整額 249,927千円については、主にセグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計		
鉄道事業	1,063,815	-	-	-	1,063,815		
バス事業	-	1,054,481	-	-	1,054,481		
タクシー事業	-	-	1,052,595	-	1,052,595		
自動車道事業	-	-	-	2,008	2,008		
船舶事業	-	-	-	70,421	70,421		
飲食店・物品販売業	-	-	-	675,081	675,081		
不動産賃貸業	-	-	-	302,425	302,425		
その他	-	-	-	75,318	75,318		
顧客との契約から 生じる収益	1,059,078	1,028,188	1,032,222	856,561	3,976,051		
その他の収益	4,737	26,292	20,372	268,695	320,097		
営業収益	1,063,815	1,054,481	1,052,595	1,125,256	4,296,149	222,074	4,074,074

(注) 調整額 222,074千円については、主にセグメント間取引消去であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ()	662円46銭	433円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	846,864	554,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	846,864	554,030
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,278,362	1,278,347

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 守屋 貴浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 俊行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。